

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理管掌

(氏名) 藤原 潤也

TEL 03-3979-2112

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	25,141	△5.4	432	△68.5	473	△66.2	295	△66.4
22年6月期第3四半期	26,589	10.8	1,371	△8.1	1,401	△7.8	879	34.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	77.96	—
22年6月期第3四半期	232.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年6月期第3四半期	17,728		9,457	53.3	2,496.57	
22年6月期	17,420		9,368	53.8	2,472.97	

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 9,456百万円 22年6月期 9,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	57.50	57.50
23年6月期	—	0.00	—		
23年6月期(予想)				57.50	57.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	34,360	△2.3	360	△78.6	400	△76.4	220	△78.8	58.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 3,788,000株 22年6月期 3,788,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 281株 22年6月期 281株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 3,787,719株 22年6月期3Q 3,787,767株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
表示方法の変更	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力事業であるスナック部門の更なる拡大を目的に高付加価値型の製品戦略を推し進めると同時に、話題性の高い消費者キャンペーンを展開いたしました。

当第3四半期において、基幹ブランド「コイケヤポテトチップス」では「コイケヤポテトチップス プレミアムのり塩」「同 プレミアムコンソメ」が発売直後から好調な売れ行きを示したことに加え、新製品「コイケヤポテトチップス チョコ&リッチカット」等の高付加価値製品群も好調に推移いたしました。しかしながら、夏場の記録的な猛暑や低価格志向による厳しい市場環境の影響を受けた売上の落ち込みを克服するには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、広告宣伝費・販売促進費等の削減を進めましたが、売上が前年同期を下回ったことや、天候不順による影響で、主原料である馬鈴薯の品質劣化により歩留まりが低下したこと、また主力工場である関東工場のリニューアル工事の影響で、製品移動等の物流費用が増加したことにより、営業利益並びに経常利益は前年同期を下回る結果となりました。

タブレット部門につきましては、乳酸菌LS1配合「クリッシュ」の通信販売強化を図り、効果的な広告宣伝を行なうことにより定期顧客数が大きく拡大いたしました。しかしながら、売上面では「ピンキー」で新フレーバー製品を発売したものの、前年同期を下回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,141百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益432百万円（同68.5%減）、経常利益473百万円（同66.2%減）、四半期純利益295百万円（同66.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し、17,728百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（1,015百万円）及び有形固定資産の増加（900百万円）が、税金費用及び製造設備代金の支払等による現金及び預金の減少（1,864百万円）を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、8,271百万円となりました。主な要因は未払金の増加（635百万円）が未払法人税等の減少（267百万円）を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、9,457百万円となり、自己資本比率は53.3%となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（295百万円）が、配当金の支払による利益剰余金の減少（217百万円）を上回ったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は880百万円（前連結会計年度末は1,419百万円）となり、539百万円減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は35百万円となりました。これは、売上債権の増加（1,015百万円）及び法人税等の支払（597百万円）等の減少要因が、税金等調整前四半期純利益（459百万円）及び減価償却費（851百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は295百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出（450百万円）及び有形固定資産の取得による支出（1,657百万円）等の減少要因が、定期預金の払戻による収入（1,775百万円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は208百万円となりました。これは、配当金の支払（217百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による不確定要因が多く、予測が困難な状況にあることから平成23年1月28日に公表しました業績予想を変更せずに記載しております。なお、影響額につきましては現在精査中であり、連結業績予想に関して重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,314	2,989,948
受取手形及び売掛金	5,942,629	4,926,802
商品及び製品	420,162	460,785
仕掛品	2,642	2,931
原材料及び貯蔵品	272,238	158,421
その他	826,553	617,339
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	8,589,525	9,156,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,559,700	1,863,992
機械装置及び運搬具（純額）	3,851,065	2,262,012
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	63,090	1,447,227
有形固定資産合計	8,025,423	7,124,798
無形固定資産		
その他	84,582	94,948
無形固定資産合計	84,582	94,948
投資その他の資産		
その他	1,029,248	1,118,992
貸倒引当金	△233	△74,534
投資その他の資産合計	1,029,014	1,044,458
固定資産合計	9,139,020	8,264,205
資産合計	17,728,546	17,420,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,907,052	2,875,375
未払金	3,464,312	2,828,776
未払法人税等	6,026	273,914
役員賞与引当金	10,350	16,478
賞与引当金	294,206	114,696
事業整理損失引当金	—	28,824
その他	273,361	555,841
流動負債合計	6,955,309	6,693,906
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	55,098	61,456
退職給付引当金	964,812	947,974
役員退職慰労引当金	288,259	288,501
その他	7,923	60,512
固定負債合計	1,316,093	1,358,444
負債合計	8,271,402	8,052,350

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,490	401,490
資本剰余金	285,875	285,875
利益剰余金	8,794,732	8,717,243
自己株式	△688	△688
株主資本合計	9,481,409	9,403,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,795	△35,753
為替換算調整勘定	△1,296	△1,237
評価・換算差額等合計	△25,091	△36,990
少数株主持分	826	1,139
純資産合計	9,457,143	9,368,068
負債純資産合計	17,728,546	17,420,419

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	26,589,888	25,141,602
売上原価	14,938,118	14,967,219
売上総利益	11,651,769	10,174,383
販売費及び一般管理費	10,279,988	9,742,181
営業利益	1,371,781	432,201
営業外収益		
受取利息	11,387	—
固定資産売却益	—	10,135
補助金収入	22,111	19,489
その他	26,961	19,340
営業外収益合計	60,460	48,966
営業外費用		
固定資産除却損	27,571	5,746
その他	3,548	1,526
営業外費用合計	31,120	7,273
経常利益	1,401,121	473,894
特別利益		
受取生命保険金	335,297	—
貸倒引当金戻入額	—	3,274
年金基金脱退損失引当金戻入益	8,476	6,357
特別利益合計	343,774	9,632
特別損失		
投資有価証券売却損	578	—
投資有価証券評価損	46,587	—
減損損失	8,868	12,750
事業整理損失引当金繰入額	30,519	—
事業整理損失	—	11,753
特別損失合計	86,553	24,503
税金等調整前四半期純利益	1,658,342	459,023
法人税、住民税及び事業税	693,063	237,246
法人税等調整額	87,858	△73,249
法人税等合計	780,922	163,997
少数株主損益調整前四半期純利益	—	295,026
少数株主損失(△)	△2,033	△256
四半期純利益	879,453	295,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,342	459,023
減価償却費	633,634	851,293
減損損失	8,868	12,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	46,587	—
固定資産除却損	27,571	5,746
受取生命保険金	△335,297	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,716	16,838
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△358,784	△242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212,026	179,509
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,830	△6,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,043	△74,300
年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,476	△6,357
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	30,519	△28,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,757	△1,015,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	330,800	△72,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,641	31,676
未払金の増減額 (△は減少)	40,970	475,795
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△114,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△98,873
その他	△56,804	△55,762
小計	1,726,489	558,513
利息及び配当金の受取額	15,209	4,127
利息の支払額	△92	△560
法人税等の支払額	△1,148,811	△597,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,794	△35,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,485,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	4,402,000	1,775,000
有形固定資産の取得による支出	△2,575,520	△1,657,602
生命保険金の受取による収入	414,860	—
その他	9,075	37,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,584	△295,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,840	437,900
短期借入金の返済による支出	—	△426,115
配当金の支払額	△198,857	△217,793
リース債務の返済による支出	△2,155	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,172	△208,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△827,056	△539,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,294	1,419,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,238	880,314

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- ①前第3四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「受取利息」は2,637千円であります。
- ②「固定資産売却益」は前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9,308千円であります。
- ③「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ①営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額(△は増加)」は前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における「未収消費税等の増減額(△は増加)」は△11,407千円であります。
- ②営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は前第3四半期連結累計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増加したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における「未払消費税等の増減額(△は減少)」は90,019千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは食品関連事業を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。